

Press Release



政府統計

報道関係者 各位

平成26年9月25日

【照会先】

大臣官房統計情報部 雇用・賃金福祉統計課
課長 久古谷 敏行
産業労働調査官 山口 美春
雇用構造第二係
(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7613)
(直通電話) 03(3595)3145

平成25年「若年者雇用実態調査」の結果

厚生労働省では、このほど、平成25年「若年者雇用実態調査」の結果を取りまとめましたので、公表します。

「若年者雇用実態調査」は、厚生労働省が、事業所における若年労働者の雇用状況、若年労働者の就業に関する意識など若年者の雇用実態について把握することを目的とし、5人以上の常用労働者を雇用する事業所約17,000カ所と、そこで働く若年労働者(15～34歳の労働者)約24,000人を対象として平成25年10月1日現在の状況について調査を実施したものです(前回は平成21年に実施)。有効回答率は事業所調査で61.9%、個人調査で65.9%でした。

【調査結果のポイント】

〔事業所調査〕

- 1 若年労働者が就業している事業所は全体の約8割。(P4表1)
- 2 若年正社員の採用選考をした事業所のうち、採用選考にあたり重視した点(複数回答)について採用区分別にみると、「職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神」(「新規学卒者」82.9%、「中途採用者」74.7%(以下同様。))、「コミュニケーション能力」(67.0%、55.0%)、「マナー・社会常識」(63.8%、61.8%)などと積極性や組織の中で仕事ができる能力が重視されている。【新規調査項目】(P7表4、図2)
- 3 過去3年間に正社員以外の若年労働者がいた事業所(全事業所の35.7%)のうち、若年労働者を「正社員へ転換させたことがある」事業所は46.6%。【新規調査項目】(P10表8)
- 4 「定着のための対策を行っている」事業所割合は、若年正社員では70.5%、正社員以外の若年労働者では54.2%。民営事業所について前回調査(平成21年)と比較するといずれも上昇した。(P13表11)

〔個人調査〕

- 1 在学していない若年労働者のうち、若年正社員は68.2%、正社員以外の若年労働者は31.7%。(P14表12)
- 2 「転職したいと思っている」とする若年正社員は25.7%、転職しようと思う理由(複数回答)は「賃金の条件がよい会社にかわりたい」が44.6%と最も高い。(P22表23、P23表25、図4)
- 3 在学していない正社員以外の若年労働者の今後の働き方の希望は「正社員として働きたい」が47.3%、「正社員以外の労働者として働きたい」が28.7%、「独立して事業を始めたい」が1.5%。(P24表26)
- 4 在学していない若年労働者の職業生活の満足度(満足度D.I.)について、「賃金」では若年正社員(2.9ポイント)、正社員以外の若年労働者(マイナス2.1ポイント)ともに低いが、「職業生活全体」では、若年正社員で39.7ポイント、正社員以外の若年労働者で34.8ポイントと高い。(P25表27、図5)

※ 前回調査との比較は事業所規模5人以上の民営事業所について行っている。

詳細は別途概況をご覧ください。